

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 植林 信一
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
完成工事高 (百万円)	173,383	137,725	116,275	109,224	122,109
経常利益 (百万円)	450	2,776	3,108	1,343	2,736
当期純利益 (百万円)	251	451	909	565	1,175
包括利益 (百万円)	-	-	-	137	1,673
純資産額 (百万円)	42,660	41,214	41,844	41,259	42,197
総資産額 (百万円)	104,832	100,575	98,873	96,306	103,345
1株当たり純資産額 (円)	950.25	921.70	934.29	921.90	943.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.59	10.08	20.34	12.65	26.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	41.0	42.2	42.8	40.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.1	2.2	1.4	2.8
株価収益率 (倍)	77.8	43.9	23.1	40.2	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	498	9,548	3,859	4,758	876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,350	1,935	592	848	397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	951	2,017	427	1,619
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,040	28,653	29,936	23,911	22,635
従業員数 (人)	1,390	1,372	1,402	1,413	1,435
(外、平均臨時雇用者数)	(389)	(379)	(389)	(389)	(369)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

- 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
- 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第82期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
完成工事高 (百万円)	172,106	136,367	115,374	108,370	120,393
経常利益 (百万円)	489	2,837	3,077	1,356	2,660
当期純利益 (百万円)	308	576	955	574	1,142
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	45,963
純資産額 (百万円)	42,356	41,041	41,627	41,064	41,962
総資産額 (百万円)	104,055	99,991	98,455	95,913	102,806
1株当たり純資産額 (円)	943.58	917.90	931.22	919.01	939.97
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (5.00)	16.00 (5.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.84	12.86	21.36	12.86	25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	41.0	42.3	42.8	40.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	2.3	1.4	2.8
株価収益率 (倍)	63.6	34.4	22.0	39.6	20.1
配当性向 (%)	233.9	124.4	74.9	124.4	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,308 (386)	1,309 (375)	1,337 (385)	1,341 (386)	1,351 (369)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期においては、当社では工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。
3. 第80期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
4. 第79期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
5. 第80期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当6円00銭を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成19年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 19）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 19）第2494号の更新許可を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社及び非連結子会社6社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

設備工事業

電気・空調・水道衛生設備工事業

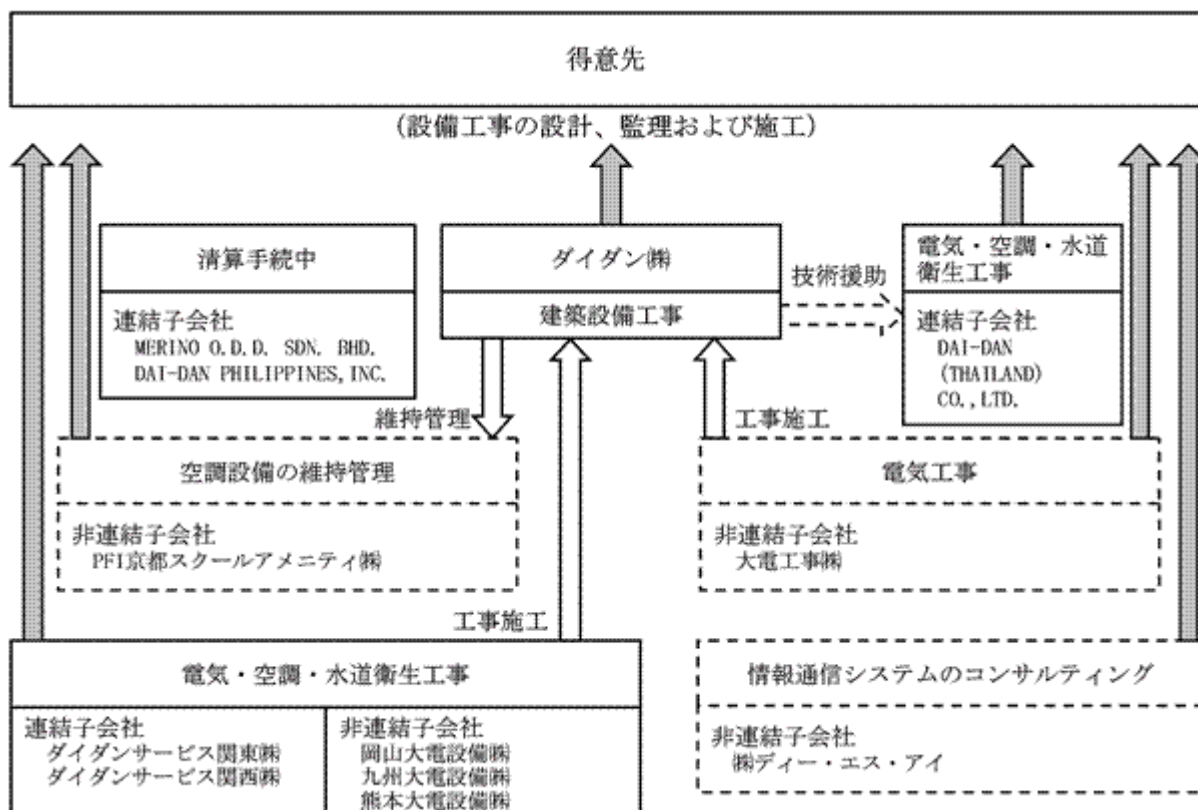
当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)に施工を担当させております。

DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は技術援助を行っております。PFI京都スクールアメニティ(株)は、PFI事業における空調設備の維持管理を行っております。(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

なお、MERINO O.D.D SDN. BHD.、DAI-DAN PHILIPPINES, INC. は清算手続中であります。

なお、当社グループの事業の大半は当社によるものであるため、設備工事業の単一セグメントとしております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダンサービス関東(株)	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダンサービス関西(株)	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
MERINO O.D.D. SDN. BHD.	マレーシア・ セランゴール州 ベタリンジャヤ	RM 1百万	-	100.0	-
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・ バンコック市	THB 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	49.5 [50.5]	当社からの技術援助
DAI-DAN PHILIPPINES, INC.	フィリピン・ マニラ市	PHP 10百万	-	100.0	-

- (注) 1. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.の議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。また、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. MERINO O.D.D. SDN. BHD.及びDAI-DAN PHILIPPINES, INC.は、事業を行っておらず、現在清算手続中でありませ

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,435 [369]
合計	1,435 [369]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,351 [369]	41.8	18.0	7,309,923

当社は、設備工事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,351 [369]
合計	1,351 [369]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、651名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により深刻な打撃を受けたものの、サプライチェーンの立ち直りにより企業の生産活動は回復の兆しがみられました。

しかしながら、欧州財政危機に端を発した欧米の景気減速や長期化する円高、タイの洪水による生産活動の停止等により、景気の先行きは、不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復旧及び復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受けながらも、前連結会計年度比8,481百万円増の119,233百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加等により、前連結会計年度比12,884百万円増の122,109百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加等により、前連結会計年度比1,565百万円増の12,377百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前連結会計年度比1,455百万円増の2,692百万円となりました。

経常利益は、為替差損75百万円を計上したものの、営業利益の増加等により、前連結会計年度比1,393百万円増の2,736百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として固定資産除却損24百万円及び投資有価証券評価損27百万円等の発生もありましたが、特別利益として固定資産売却益28百万円及び移転補償金34百万円の計上もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比610百万円増の1,175百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1,275百万円減少し22,635百万円（5.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は876百万円（前連結会計年度は4,758百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は397百万円（前連結会計年度は848百万円の資金の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及びその他の固定資産の取得による支出（ソフトウエア）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,619百万円（前連結会計年度は427百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

また、当社グループが営む事業の大半は提出会社によるものであるため、以下には提出会社の状況について記載しております。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第82期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	電気工事	9,598	20,560	30,159	20,076	10,082
	空調工事	56,198	64,607	120,806	65,808	54,998
	水道衛生工事	17,108	24,773	41,881	22,485	19,395
	計	82,906	109,941	192,847	108,370	84,476
第83期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	電気工事	10,082	22,397	32,480	21,142	11,337
	空調工事	54,998	67,540	122,538	75,074	47,463
	水道衛生工事	19,395	27,086	46,482	24,176	22,305
	計	84,476	117,023	201,500	120,393	81,106

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第82期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	電気工事	42.0	58.0	100.0
	空調工事	31.7	68.3	100.0
	水道衛生工事	24.3	75.7	100.0
第83期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	電気工事	48.0	52.0	100.0
	空調工事	31.6	68.4	100.0
	水道衛生工事	25.6	74.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第82期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	電気工事	2,889	17,186	20,076
	空調工事	16,176	49,631	65,808
	水道衛生工事	7,621	14,864	22,485
	計	26,687	81,682	108,370
第83期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	電気工事	4,328	16,814	21,142
	空調工事	16,789	58,284	75,074
	水道衛生工事	6,407	17,769	24,176
	計	27,525	92,868	120,393

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第82期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

鹿島建設(株)・(株)熊谷組・丸の内1丁目地区建替計画空調設備工事

三井住友建設(株)共同企業体

(株)大林組 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等
空調・衛生設備工事

独立行政法人国立国際医療研究センター 国立国際医療研究センター新棟整備第1期衛生設備工事

武田薬品工業(株) 武田薬品工業新研究所実験動物ラック・ケージ機械設置工事

戸田建設(株) 中野南口ビルディング電気・空調設備工事

第83期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

(株)大林組 CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE
(CREATE)電気・機械設備工事

(株)大林組 横田基地庁舎新設空調設備工事

(株)大林組 阪大微研瀬戸センター空調・衛生設備工事

学校法人帝京大学 (仮称)帝京大学板橋キャンパス大学棟新築空調設備工事

(株)竹中工務店 久留米大学病院新病棟空調設備工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第82期

(株)大林組 12,602百万円 11.6%

第83期

大成建設(株) 12,084百万円 10.0%

手持工事高(平成24年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	3,333	8,004	11,337
空調工事	21,582	25,881	47,463
水道衛生工事	11,928	10,376	22,305
計	36,844	44,262	81,106

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

大成建設(株) 丸の内2丁目計画(仮称)新築空調設備工事 平成24年5月完成予定

(株)大林組 神奈川県立がんセンター特定事業病院施設 平成25年7月完成予定

空調・衛生設備工事

独立行政法人鉄道建設・北陸新幹線浅生融雪基地外6箇所機械設備工事 平成26年9月完成予定

運輸施設整備支援機構

鹿島建設(株) 一般財団法人化学及血清療法研究所 平成25年3月完成予定

菊池FCプロジェクト新原液棟新築

空調・衛生設備工事

(株)大林組 (仮称)大阪駅北地区先行開発区域 平成25年3月完成予定

プロジェクトAブロック新築空調設備工事

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や円高の修正もあいまって、緩やかな回復の兆しが見え始めたものの、原油高や電力不足、新興国の成長性に陰りが見える等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましても、民間設備投資は緩やかな回復が見込まれるものの、投資マインドには慎重さが残り、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、この産業構造の変化とも言える状況下で厳しい競争に対応するため、技術研究所の新棟建設を始めとする新しい戦略・施策にチャレンジしていくことにより、総合設備工事業者として会社の発展に必要な業績の確保に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

(1) 売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益又は財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は、従来からの基本理念である「地球と人に優しい環境の創造」を目指し、ビルや工場の空調を始めとする省エネルギー関連技術、半導体・医薬品対応のクリーン関連技術、廃棄物削減等の資源の有効利用技術を中心に取り組んでまいりました。具体的な研究成果としては、以下のものがあります。子会社においては、研究開発活動は行われておりません。なお、研究開発費は315百万円でありました。

(研究開発の内容)

(1) 製薬施設向け室圧制御システムの開発

製薬工場のクリーンルームの室圧を安定した状態に保ちながら、生産状況に応じて空調の風量の切替えが可能な室圧制御システム「バリアスマートAD」を開発いたしました。また、この「バリアスマートAD」は、室内の滅菌を行う除染設備と通信し、除染の工程と連動して、室圧を維持しながら空調設備の運転切替えを行うことも可能です。

(2) 給湯銅管防食装置の開発

銅管は古くから建築設備に広く用いられていますが、使用環境や運用条件によって、腐食による漏水事故に至る場合があります。特に中央式給湯システムでの事例が多く、そのほとんどが潰食及び孔食です。この潰食、孔食の原因の一部と考えられる給湯水中の溶存空気、残留塩素、遊離炭酸を除去する「給湯銅管防食装置」を住友軽金属工業㈱と共同開発いたしました。

(3) 気化式加湿システムの開発

空調の加湿に用いられる気化加湿方式は省エネルギー性に優れる方式ですが、加湿エレメントに付着した菌や、それらに起因する臭気が問題となることがあり、病院等では蒸気による加湿方式がとられてきました。当社では、人体に無害な電解水を加湿エレメントに散布することで殺菌を行い、臭気の発生を抑制する気化加湿空調システムを開発いたしました。

(4) 空調用高性能エアフィルタの洗浄再生技術の開発

クリーンルーム等で使用する高価で高性能なケミカルエアフィルタは、使い捨てで産業廃棄物として処理されています。当社では、環境問題への取り組みとして超臨界CO₂を用いてこれらのフィルタを洗浄、再利用する技術を研究開発いたしました。平成23年度には、洗浄再生した有機用エアフィルタが電子デバイス関連工場において採用されました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券の減損等

有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損を行っております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券の株式27百万円減損処理を行っております。

固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュ・フローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュ・フローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

なお、当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、103,345百万円となり前連結会計年度末に比べ7,038百万円増加いたしました。流動資産は、83,754百万円となり前連結会計年度末に比べ7,242百万円増加いたしました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加（8,594百万円）等が、現金及び預金の減少（1,275百万円）等を上回ったことによるものです。

固定資産は、19,590百万円となり前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。

主な要因は、有形固定資産の減少（123百万円）、無形固定資産の減少（173百万円）及び繰延税金資産の減少（1,350百万円）等が、投資有価証券の増加（1,085百万円）及び前払年金費用の増加（597百万円）等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、61,148百万円となり前連結会計年度末に比べ6,100百万円増加いたしました。

流動負債は、57,367百万円となり前連結会計年度末に比べ6,635百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形・工事未払金の増加（4,891百万円）、未払法人税等の増加（486百万円）及び未成工事受入金の増加（742百万円）等が、短期借入金の減少（412百万円）等を上回ったことによるものです。

固定負債は、3,780百万円となり前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の減少（472百万円）及び退職給付引当金の減少（111百万円）等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、42,197百万円となり前連結会計年度末に比べ937百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上（1,175百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（490百万円）等が、剰余金の配当（714百万円）等を上回ったことによるものです。

（３）経営成績

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも前連結会計年度に比べて8,481百万円増加し、119,233百万円（7.7%増）となりました。

完成工事高は、前連結会計年度に比べて12,884百万円増加し、122,109百万円（11.8%増）となりました。主な要因は受注工事高の増加及び大型工事の進捗が進んだこと等によるものです。

完成工事総利益は、前連結会計年度に比べて1,565百万円増加し、12,377百万円（14.5%増）となりました。主な要因は完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて110百万円増加し、9,684百万円（1.2%増）となりました。主な要因は、破産更生債権及び貸倒懸念債権の一部回収により貸倒引当金繰入額 251百万円を計上しましたが、業績連動型賞与によって従業員給料手当が前連結会計年度に比べて330百万円増加し、3,635百万円となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しております。

販売費及び一般管理費が増加したものの、完成工事総利益の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べて1,455百万円増加し、2,692百万円（117.7%増）となりました。

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べて30百万円減少し、321百万円（8.7%減）となりました。主な要因は、受取保険料が前連結会計年度に比べて55百万円減少し、97百万円になったこと等によるものです。営業外費用は、前連結会計年度に比べて31百万円増加し、276百万円（12.9%増）となりました。主な要因は為替差損が前連結会計年度に比べて20百万円増加し、75百万円になったこと等によるものです。営業外収益が減少し、営業外費用が増加したものの、営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べて1,393百万円増加し、2,736百万円（103.7%増）となりました。

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べて284百万円減少し、62百万円となりました。主な要因は、固定資産売却益28百万円及び収用に伴う移転補償金34百万円によるものです。特別損失は、前連結会計年度に比べて370百万円減少し、63百万円となりました。主な要因は、固定資産除却損24百万円、投資有価証券評価損27百万円及びゴルフ会員権評価損11百万円によるものです。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて610百万円増加し、1,175百万円（108.0%増）となりました。

なお、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正によって、法人税等調整額が93百万円増加しております。

（４）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,275百万円減少し、22,635百万円（5.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は876百万円（前連結会計年度は4,758百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,736百万円の計上、仕入債務の増加4,891百万円、未成工事受入金の増加742百万円及び法人税等の還付額406百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加8,191百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。資金の増加要因である仕入債務の増加は、大型工事の進捗による当連結会計年度末の工事未払金の増加、未成工事受入金の増加は、官公庁工事の前受金の増加によるものであり、資金の減少要因である売上債権の増加は、大型工事の進捗による当連結会計年度末の完成工事未収入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は397百万円(前連結会計年度は848百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円及び投資有価証券の取得による支出355百万円等が、有価証券の売却及び償還による収入100百万円及び有形固定資産の売却による収入99百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,619百万円(前連結会計年度は427百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出33,070百万円、長期借入金の返済による支出2,134百万円及び配当金の支払額714百万円等が、短期借入れによる収入32,570百万円及び長期借入れによる収入1,750百万円等を上回ったことによるものです。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成24年度から平成26年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」を策定いたしました。

当社をとりまく経営環境は、震災復興需要が一部あるものの、為替の動向の不透明さによる設備投資の海外シフト等もあり、一段と厳しさを増しています。この産業構造の変化とも言える状況下で厳しい競争に対応するため、技術研究所の新棟建設を始めとする新しい戦略・施策にチャレンジしていくことにより、総合設備工事業者として会社の発展に必要な業績を確保していくことが課題であります。

この課題に対する中期経営計画の戦略・施策は次のとおりです。

顧客第一主義の戦略・施策

建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化してリニューアル工事の受注拡大を目指します。また、顧客ニーズの変化を捉え、開発技術を活かした技術提案を積極的に行うことで、新規顧客の獲得を推進します。

「現場力」強化の戦略・施策

「現場力」=「知識」×「経験」×「行動力」と位置付け、これを強化するとともに、現場管理手法の効率的な改善を推進することで、品質の向上、安全の確保、コストの削減を図ります。また、昨年導入したマイスター制度を定着させ、優れた協働会社を育成することで、高付加価値の現場の施工体制を強化します。

機能強化の戦略・施策

投資が大幅に伸長すると予想されるグリーン、デバイス、バイオ等の分野に積極的に挑戦し、高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力します。また、豊富な実績を持つ医療・介護分野に対する提案営業をさらに強化します。

新たな価値創造の戦略・施策

スマートエネルギー時代に向けて「省・創・蓄」エネルギーを実現する建築設備の研究開発を推進します。施工に関するノウハウを蓄積する他、独自の省エネルギー化システムの開発を促進します。また、植物工場に関する研究及び超臨界CO₂洗浄再生技術の事業化等を目指します。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

なお、当社グループは、平成24年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、最終年度である平成26年度には連結業績として受注工事高131,000百万円、完成工事高131,000百万円、営業利益4,000百万円を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、190百万円であり、主たるものは、事業所内設備の更新、ソフトウェアの取得及び技術研究所の新棟建設に係る着工前の先行費用等です。また、当連結会計年度において主な設備の売却はありません。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用者数〕
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	581	5	121	304 (1,426)	457	1,469	282 [41]
東京本社 (東京都千代田区)	22	9	31	- (-)	5	69	350 [24]
名古屋支社 (名古屋市東区)	10	-	19	- (-)	0	30	147 [20]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	357	1	4	244 (4,903)	65	673	51 [1]
研修所 (大阪府八尾市)	550	-	2	65 (3,783)	-	618	- [-]

- (注) 1. 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごと一括して記載しております。
 2. 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は282百万円であります。
 3. 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。
 4. 技術研究所は設備技術の研究開発施設であり、研修所は従業員の教育研修施設であります。他の施設は事務所ビルであります。
 5. 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
大阪市西区	740
愛知県小牧市	2,872

6. 建物の賃貸について特記事項はありません。
 7. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	1～5年	221
本店他	OA機器等一式	3～5年	32

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 技術研究所	埼玉県入間郡三芳町	建物及び研究設備	863	42	自己資金	平成24.4	平成25.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	407	45,963	134	4,479	133	4,716

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	19	393	54	-	2,365	2,872	-
所有株式数(単元)	-	12,385	315	11,980	3,243	-	17,486	45,409	554,803
所有株式数の割合(%)	-	27.28	0.69	26.38	7.14	-	38.51	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,321,248株は、「個人その他」に1,321単元及び「単元未満株式の状況」に248株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質保有株式数と一致しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,759	3.82
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,587	3.45
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,567	3.41
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,480	3.21
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,090	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,089	2.37
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12)	959	2.08
計	-	14,426	31.38

- (注) 1. 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,811千株あります。なお、当該株式2,811千株は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記の他、自己株式が1,321千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,321,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,088,000	44,088	-
単元未満株式	普通株式 554,803	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,321,000	-	1,321,000	2.87
計	-	1,321,000	-	1,321,000	2.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,792	22,421
当期間における取得自己株式	1,469	708

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,714	1,816	-	-
保有自己株式数	1,321,248	-	1,322,717	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当16円を実施しており、その内訳は、中間配当8円及び期末配当8円であります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月9日 取締役会決議	357	8.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	357	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	751	640	572	527	572
最低(円)	380	348	408	345	451

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	548	514	535	572	556	550
最低(円)	486	456	481	535	513	508

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者(CEO)	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 海外事業部長、シンガポール支店長 昭和56年6月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現)、専務取締役 昭和60年4月 取締役社長 平成元年4月 統轄本部長 平成10年4月 全店営業統轄 平成11年6月 取締役会長(現) 平成12年7月 全店技術統轄 平成12年8月 東京本社代表 平成13年4月 営業本部長 平成20年4月 最高経営責任者(CEO)(現) 平成21年4月 取締役社長	(注)2	279
代表取締役	社長執行役員 兼最高執行 責任者(COO)	植林 信一	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 技術研究所副所長 平成13年4月 技術本部副本部長、技術研究所長 平成15年4月 技術本部長 平成15年6月 取締役 平成16年10月 開発技術本部長 平成19年4月 常務取締役 平成20年4月 常務執行役員、技術本部長 平成21年4月 専務執行役員 平成22年4月 東日本地区担当、東京本社代表 平成23年4月 代表取締役(現)、 社長執行役員(現)、 最高執行責任者(COO)(現)	(注)2	29
取締役	専務執行役員 西日本地区担 当兼大阪本社 代表	大平 哲也	昭和26年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 東京本社営業第一部担当部長 平成10年4月 東京本社営業統括、営業第三部長 平成11年4月 東京本社副代表 平成11年6月 取締役(現) 平成14年4月 営業本部副本部長 平成15年4月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長 平成19年4月 専務取締役 平成20年4月 専務執行役員(現) 平成21年4月 西日本地区担当(現)、大阪本社代表 (現)	(注)2	38
取締役	専務執行役員 業務本部長	河久保 弘和	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年3月 株式会社住友銀行日暮里支店長 平成2年10月 株式会社住友銀行東京中央支店長 平成4年4月 株式会社住友銀行榮町支店長 平成6年7月 株式会社住友銀行五反田支店長 平成8年1月 株式会社住友銀行渋谷支店長 平成10年5月 株式会社住友銀行新宿支店長 平成11年5月 当社出向・東京本社代表付営業部長 平成12年4月 当社東京本社営業統括 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役(現)、東京本社副代表 平成14年4月 東京本社代表 平成15年4月 常務取締役 平成16年7月 専務取締役 平成20年4月 常務執行役員、東京本社担当 平成21年4月 営業本部長 平成23年4月 専務執行役員(現)、業務本部長 (現)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東日本地区担 当兼東京本社 代表	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 業務本部経理部長 業務本部副本部長 内部統制推進室長 東京本社副代表、総務部長 執行役員 取締役(現) 常務執行役員(現)、東日本地区担当 (現)、東京本社代表(現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 開発技術本部 長	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年10月	当社入社 技術開発本部クリーンエンジニアリン グ室長 技術本部技術研究所長 開発技術本部副本部長 産業施設事業部長、技術部長 執行役員 取締役(現) 技術本部長 常務執行役員(現) 開発技術本部長(現)	(注)2	12
取締役	執行役員 東京本社副代 表兼営業統括	森 英高	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱銀行代々木上原支店長 株式会社東京三菱銀行築地支店長 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支店長 株式会社東京三菱銀行日本橋支社長 ダイヤモンドファクター株式会社取締 役社長 株式会社ジーンズメイト管理本部長 当社入社、東京本社代表付部長 取締役 執行役員(現)、東京本社副代表 (現)、営業統括(現) 取締役(現)	(注)2	15
取締役	執行役員 東京本社副代 表兼営業統括	杉本 泰輔	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 新潟支店営業部長 新潟支店副支店長 新潟支店長 執行役員(現) 上席執行役員、東京本社副代表(現)、 営業統括(現) 取締役(現)	(注)2	13
取締役	執行役員 中部日本地区 担当兼名古屋 支社長	太田 隆	昭和25年10月13日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 北陸支店営業部長 北陸支店副支店長 北陸支店長 執行役員(現) 上席執行役員、中部日本地区担当 (現)、名古屋支社長(現) 取締役(現)	(注)2	9
取締役	執行役員 九州支社長	逢坂 美智勝	昭和27年5月29日生	昭和46年4月 平成13年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 中国支社技術部長 中国支社副支社長 中国支店長 執行役員(現) 上席執行役員、九州支社長(現) 取締役(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	櫻井 丈士	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 北関東支店長 関東支店長 東京本社営業統括 東京本社副代表 執行役員(現) 上席執行役員 営業本部長(現) 主席執行役員 取締役(現)	(注)4	13
常勤監査役		櫻木 修一	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成6年10月 平成8年10月 平成10年11月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社三和銀行花園支店長 株式会社三和銀行金沢支店長 株式会社三和銀行茨木支店長 株式会社三和銀行松原支店長 三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役大阪支店長 フロンティア債権回収株式会社顧問 フロンティア債権回収株式会社取締役 フロンティア債権回収株式会社常務取締役 フロンティア債権回収株式会社専務取締役 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社専務取締役 当社監査役(常勤)(現)	(注) 1,3	14
常勤監査役		安東 憲二郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 業務本部経理部長 業務本部副本部長兼経理部長 業務本部副本部長 業務本部副本部長兼人事部長 業務本部副本部長兼秘書室長(東京) 監査役(常勤)(現)	(注)3	12
監査役		土川 章	昭和18年7月24日生	昭和37年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年6月	当社入社 取締役、北陸支店長 名古屋支社長 常務取締役 専務取締役 専務執行役員、中部日本地区担当 特別顧問 当社退職 当社監査役(現)	(注)3	33
監査役		北村 八朗	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社兵庫事業本部開発営業部長 同社エンジニアリング部長 株式会社リキッドガス常務取締役 泉北天然ガス発電株式会社監査役 (現) 当社監査役(現)	(注) 1,3	-
計							522

- (注) 1. 監査役 櫻木修一、北村八朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制度を導入しており、平成24年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

* は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 社長執行役員	植 林 信 一
* 専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	大 平 哲 也
* 専務執行役員 業務本部長	河 久 保 弘 和
* 常務執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表	北 野 晶 平
* 常務執行役員 開発技術本部長	藤 澤 一 郎
* 執行役員 東京本社副代表兼営業統括	森 英 高
* 執行役員 東京本社副代表兼営業統括	杉 本 泰 輔
* 執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	太 田 隆
* 執行役員 九州支社長	逢 坂 美 智 勝
* 執行役員 営業本部長	櫻 井 丈 士
主席執行役員 施工技術本部長	西 内 義 充
主席執行役員 業務本部担当兼海外事業部設立準備担当兼フィリピン支店長	多 島 剛
上席執行役員 営業本部副本部長	小 畑 囃 男
上席執行役員 名古屋支社副支社長	近 藤 末 義
執行役員 営業本部副本部長	沼 倉 正 樹
執行役員 営業本部副本部長	山 根 明
執行役員 大阪本社副代表兼営業統括	塩 谷 眞 富
執行役員 東京本社副代表	大 津 久
執行役員 東京本社副代表兼技術統括	荻 野 憲 雄
執行役員 業務本部副本部長兼人事部長	平 井 政 志
執行役員 産業施設事業部長	吉 田 一 也
執行役員 営業本部副本部長	清 水 登

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新しい価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくことを目指しております。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

・経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況の報告を行います。

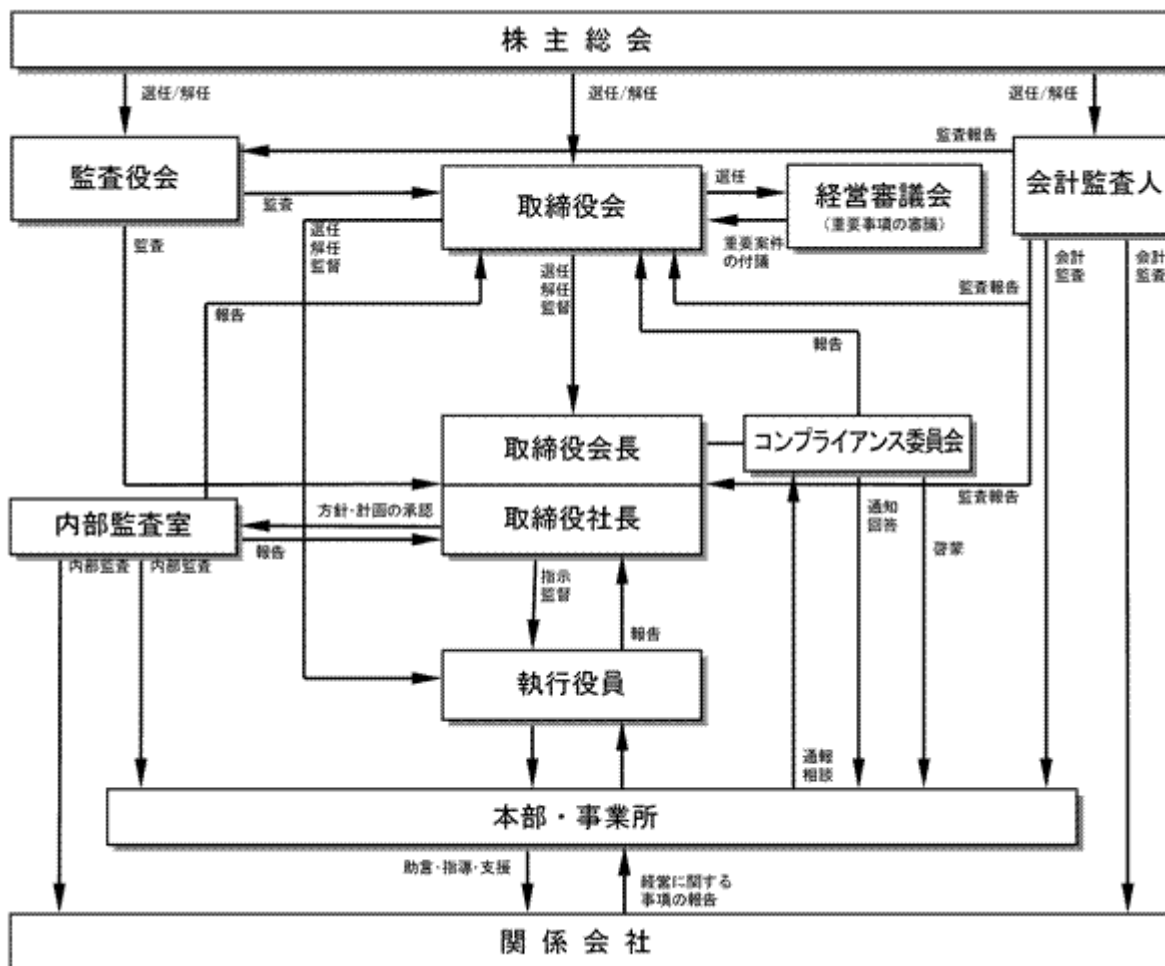
・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため次に記載しております体制（コーポレート・ガバナンス体制）にてコーポレート・ガバナンスを機能させております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況（概念図）



八．内部統制システムの整備の状況

基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役が法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備を始めとした体制の構築を行います。また、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行うことによりその改善を図ります。

整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業倫理規程」において役職員一人ひとりが遵守すべき行動の原則、行動基準を規定し、その内容を記したカードを全役職員に携帯させ、コンプライアンスの周知徹底を図ります。
- ・コンプライアンスの理解と定着のために、定期的な社内広報、社内研修を行います。
- ・コンプライアンス違反に関する内部通報・相談窓口を設置し、報告、通報を受けた場合は、通報者の地位を確保するとともに、コンプライアンス委員会を開催し、通報内容に対し適切に対処します。
- ・内部監査部門による監査を定期的実施し、社内規程に沿って業務が行われていない場合は是正を行います。
- ・コンプライアンスに違反する事態が生じた場合には、就業規則に則り、厳格に処分します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について、「危機管理規程」に基づき、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努めます。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を、「職務権限規程」、「組織ならびに業務分掌規程」によって明確にし、適切に業務を行うとともに、重要な経営情報を速やかに取締役会に付議、報告します。
- ・社長直轄の内部監査室が、会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、会社の内部統制の有効性についても検証及び評価を行い、その結果を社長及び取締役会に報告します。

(e)当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当会社は、経営理念の実現のため、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- ・「関係会社管理規程」において当社と関係会社間の業務上の取扱事項を定め、必要な管理を行います。
- ・内部監査室が、関係会社の財産及び業務の遂行状況について、適正性と効率性の観点から監査を実施し、その結果を社長及び取締役会に報告するとともに、是正を行います。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置します。

(g)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。

(h)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社の業績に著しい影響を及ぼす事項、内部監査部門による監査の実施状況を、速やかに監査役へ報告します。
- ・取締役会の決議事項及び報告事項については、監査役会で内容の検証が行えるよう、事前の資料提示に努めます。

(i)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役会その他経営審議会等の重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監視する体制を確保します。
- ・監査役は、代表取締役、監査法人と定期的に会合し、監査上の重要課題について意見交換を行います。
- ・監査役は、内部監査部門と連携を図り、効率的な監査を行います。

(j)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

整備状況

- ・「企業倫理規程」に行動基準として上記基本方針を明記し、役職員に、研修等を通じて、その遵守の徹底を図ります。
- ・工事下請負基本契約書に、暴力団等の反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工段階における反社会的勢力の排除を徹底します。
- ・警察が主催する連絡会等に参加する等、平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力に関する情報を収集しております。
- ・万一、企業対象暴力による被害が発生した場合の報告体制や対策本部の設置等について「危機管理規程」に定めております。

二．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している「有限責任 あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する佐野裕氏、草野和彦氏です。いずれも継続監査年数は5年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長他5名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

また、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）であります。取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受け、重要な事業所の往査、現場実査を行っております。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換、意見交換を実施し、会計監査人の監査方法及び結果について、逐次把握するよう努めております。

・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、適宜、内部監査室が行う監査に立ち会うとともに、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換、意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等、緊密に連携を図っております。

・監査役と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門との関係は、財務報告に係る内部統制の所管部門である業務本部経理部をはじめ業務本部総務部等より情報、監査資料等の入手を行っております。

また事業所の往査、現場実査の際に、事業所管理部門と情報交換、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社の取締役の中には、金融機関等の会社の出身者（社外取締役には該当しない）が在籍しており、社外の視点を取り入れた業務執行が行われていると考えております。

社外監査役は、監査役4名のうち2名（櫻木修一氏、北村八朗氏）であります。

当社と両氏の利害関係は、役員の方況に記載の通り、櫻木修一氏が当社の株式を所有している以外にありません。

櫻木修一氏は、当社監査役に就任する以前は、旧㈱三和銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）の支店長を8年強の間歴任し、その後同行グループの債権回収会社の取締役を務めておりました。当該債権回収会社と当社との直接の関係はありません。㈱三菱東京UFJ銀行と当社との資本関係については、相互に出資の関係にあり、㈱三菱東京UFJ銀行は当社の筆頭株主であります。同行と当社との取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

北村八朗氏は、泉北天然ガス発電㈱の常勤監査役であります。同社と当社との直接の関係はありません。泉北天然ガス発電㈱の親会社である大阪瓦斯㈱（100%出資）と当社との資本関係は、当社は大阪瓦斯㈱に出資しておりますが、大阪瓦斯㈱は当社に出資しておりません。取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

両氏は、他社での取締役及び監査役としての経験を生かし、当社の取締役の業務執行を監視するとともに、社外の観点から法令・定款の遵守をはじめとするコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。

当社は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所等が求める社外役員の独立性に関する基準「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、主要な取引先ではない会社の出身者である等、独立性が保たれていることを確認しております。なお、櫻木修一氏は、東京証券取引所が定める同ガイドラインの事由には該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、東京証券取引所並びに大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役と会計監査人、内部監査部門との連携は、 . ロに記載のとおり、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

社外監査役と内部統制部門との関係は、 . ロに記載のとおり、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行っております。

役員報酬等

イ . 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は、408百万円であり、その内訳は基本報酬310百万円、賞与97百万円であります。対象となる員数は、10名であります。

監査役（社外監査役を除く）に対する報酬等の総額は、33百万円であり、その内訳は基本報酬33百万円であり、対象となる員数は、2名であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は、25百万円であり、その内訳は、基本報酬25百万円であり、対象となる員数は、2名であります。

ロ . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬及び業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、賞与は、経営成績に応じた報酬として、それぞれ取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬は、監査役の協議によってその報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

150銘柄 8,042百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	639,000	461	取引関係の維持等
J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	453	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	384	"
久光製薬(株)	85,202	285	"
東海旅客鉄道(株)	410	270	"
南海電気鉄道(株)	810,174	268	"
小野薬品工業(株)	58,000	237	"
(株)T&Dホールディングス	100,000	205	"
大和ハウス工業(株)	200,000	204	"
(株)テレビ朝日	1,550	201	"
日本ヒューム(株)	430,000	165	"
西日本旅客鉄道(株)	500	160	"
象印マホービン(株)	663,000	146	"
シスメックス(株)	46,000	135	"
サッポロホールディングス(株)	365,000	113	"
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	"
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	99	"
(株)フジ	60,000	97	"
藤田観光(株)	300,000	95	"
東京建物(株)	300,000	93	"
(株)第四銀行	301,440	82	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	78	"
(株)みなと銀行	508,750	75	"
東リ(株)	318,000	63	"
南海辰村建設(株)	1,450,000	59	"
扶桑薬品工業(株)	220,000	54	"
S E Cカーボン(株)	123,000	53	"
中央自動車工業(株)	128,000	53	"
京阪神不動産(株)	123,729	52	"

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電子材料(株)	98,232	51	"
(株)ワキタ	100,000	50	"
(株)ケー・エフ・シー	76,000	49	"
東京海上ホールディングス(株)	22,050	49	"
(株)中国銀行	48,000	45	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	636	指図権限を有する
大阪瓦斯(株)	1,225,000	406	"
三菱地所(株)	277,000	389	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	361	"
小野薬品工業(株)	80,000	327	"
(株)高島屋	587,000	311	"
参天製薬(株)	91,000	301	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	291	"
東日本旅客鉄道(株)	62,000	286	"
(株)山武	100,000	203	"
カシオ計算機(株)	300,000	197	"
ダイビル(株)	215,000	154	"
シャープ(株)	150,000	123	"
(株)北國銀行	330,000	92	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	64	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	639,000	637	取引関係の維持等
J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	605	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	412	"
久光製薬(株)	85,202	334	"
シスメックス(株)	92,000	307	"
南海電気鉄道(株)	810,174	285	"
東海旅客鉄道(株)	410	279	"
小野薬品工業(株)	58,000	267	"
大和ハウス工業(株)	200,000	218	"
(株)テレビ朝日	1,550	209	"
象印マホービン(株)	663,000	192	"
(株)T&Dホールディングス	200,000	191	"
西日本旅客鉄道(株)	50,000	166	"
日本ヒューム(株)	430,000	160	"
丸全昭和運輸(株)	500,000	133	"
(株)ユーシン	160,000	112	"
サッポロホールディングス(株)	365,000	111	"
(株)フジ	60,000	110	"
日本空港ビルデング(株)	100,000	108	"
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	103	"
東京建物(株)	300,000	100	"
ニッタ(株)	62,800	95	"
藤田観光(株)	300,000	93	"
(株)第四銀行	301,440	87	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	82	"
(株)みなと銀行	508,750	78	"
(株)ワキタ	100,000	68	"
(株)大和	764,240	68	"
ダイト(株)	50,000	63	"
東リ(株)	318,000	56	"
中央自動車工業(株)	128,000	55	"
(株)中国銀行	48,000	53	"
南海辰村建設(株)	1,450,000	50	"
扶桑薬品工業(株)	220,000	50	"

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	22,050	50	"
(株)ケー・エフ・シー	76,000	50	"
京阪神ビルディング(株)	123,729	48	"
新家工業(株)	326,000	44	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	678	指図権限を有する
三菱地所(株)	277,000	408	"
大阪瓦斯(株)	1,225,000	406	"
(株)高島屋	587,000	403	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	387	"
小野薬品工業(株)	80,000	368	"
東日本旅客鉄道(株)	62,000	323	"
参天製薬(株)	91,000	321	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	307	"
(株)山武	100,000	183	"
カシオ計算機(株)	300,000	177	"
ダイビル(株)	215,000	133	"
(株)北國銀行	330,000	102	"
シャープ(株)	150,000	90	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	62	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	66	3
連結子会社	-	-	-	-
計	69	-	66	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略しております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の連結財務諸表を基にした国際財務報告基準(IFRS)との基準差異の調査及び分析業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する季刊誌、ホームページ及び会員に対して発信される電子メール等により会計基準等に関する情報を適宜取得し、その情報を把握しております。
また、同機構が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 23,938	3 22,663
受取手形・完成工事未収入金	48,839	1 57,434
有価証券	100	99
未成工事支出金	387	466
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,228
その他	2,233	1,867
貸倒引当金	80	6
流動資産合計	76,512	83,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,757	4,568
減価償却累計額	2,698	2,639
建物及び構築物（純額）	2,058	1,929
機械装置及び運搬具	132	139
減価償却累計額	94	105
機械装置及び運搬具（純額）	38	34
工具、器具及び備品	754	753
減価償却累計額	518	549
工具、器具及び備品（純額）	235	204
土地	1,058	1,057
建設仮勘定	-	42
有形固定資産合計	3,391	3,267
無形固定資産	763	590
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,033	2, 3 8,118
繰延税金資産	1,350	-
前払年金費用	5,331	5,929
その他	2,978	2,497
貸倒引当金	1,054	814
投資その他の資産合計	15,639	15,731
固定資産合計	19,794	19,590
資産合計	96,306	103,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	41,235
短期借入金	3 6,645	3 6,233
未払法人税等	2	489
未成工事受入金	1,661	2,404
完成工事補償引当金	187	168
工事損失引当金	811	1,152
その他	5,079	5,682
流動負債合計	50,732	57,367
固定負債		
長期借入金	3 2,095	3 1,623
退職給付引当金	1,544	1,433
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	433
海外投資損失引当金	13	5
繰延税金負債	-	63
その他	0	0
固定負債合計	4,314	3,780
負債合計	55,047	61,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	32,889
自己株式	626	647
株主資本合計	41,091	41,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	564
為替換算調整勘定	28	27
その他の包括利益累計額合計	102	591
少数株主持分	65	73
純資産合計	41,259	42,197
負債純資産合計	96,306	103,345

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	5 109,224	5 122,109
完成工事原価	6 98,413	6 109,732
完成工事総利益	10,811	12,377
販売費及び一般管理費	1, 2 9,574	1, 2 9,684
営業利益	1,236	2,692
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	132	150
不動産賃貸料	34	35
受取保険料	152	97
その他	9	20
営業外収益合計	351	321
営業外費用		
支払利息	161	160
支払保証料	8	14
為替差損	54	75
その他	19	25
営業外費用合計	244	276
経常利益	1,343	2,736
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 28
移転補償金	-	34
投資有価証券売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	296	-
特別利益合計	346	62
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	4 6	4 24
投資有価証券評価損	308	27
ゴルフ会員権評価損	-	11
海外事業整理損	13	-
災害による損失	98	-
特別損失合計	434	63
税金等調整前当期純利益	1,256	2,736
法人税、住民税及び事業税	186	531
法人税等調整額	516	1,013
法人税等合計	703	1,545
少数株主損益調整前当期純利益	552	1,191
少数株主利益又は少数株主損失()	12	15
当期純利益	565	1,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	490
為替換算調整勘定	0	8
その他の包括利益合計	414	482
包括利益	137	1,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151	1,665
少数株主に係る包括利益	14	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
当期首残高	4,810	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
当期首残高	32,578	32,428
当期変動額		
剰余金の配当	715	714
当期純利益	565	1,175
当期変動額合計	149	460
当期末残高	32,428	32,889
自己株式		
当期首残高	619	626
当期変動額		
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7	20
当期末残高	626	647
株主資本合計		
当期首残高	41,248	41,091
当期変動額		
剰余金の配当	715	714
当期純利益	565	1,175
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	157	440
当期末残高	41,091	41,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	490
当期変動額合計	414	490
当期末残高	73	564
為替換算調整勘定		
当期首残高	26	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	28	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	515	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	489
当期変動額合計	413	489
当期末残高	102	591
少数株主持分		
当期首残高	80	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	65	73
純資産合計		
当期首残高	41,844	41,259
当期変動額		
剰余金の配当	715	714
当期純利益	565	1,175
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	497
当期変動額合計	585	937
当期末残高	41,259	42,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256	2,736
減価償却費	436	437
貸倒引当金の増減額（は減少）	525	311
退職給付引当金の増減額（は減少）	101	111
受取利息及び受取配当金	155	167
支払利息	161	160
投資有価証券評価損益（は益）	308	27
投資有価証券売却損益（は益）	48	-
固定資産売却損益（は益）	5	28
固定資産除却損	6	24
移転補償金	-	34
ゴルフ会員権評価損	-	11
海外事業整理損	13	-
売上債権の増減額（は増加）	2,752	8,191
未成工事支出金の増減額（は増加）	76	78
その他の流動資産の増減額（は増加）	24	27
その他の固定資産の増減額（は増加）	568	597
仕入債務の増減額（は減少）	298	4,891
未成工事受入金の増減額（は減少）	248	742
その他の流動負債の増減額（は減少）	632	932
その他の固定負債の増減額（は減少）	199	8
小計	3,290	461
利息及び配当金の受取額	155	167
利息の支払額	162	159
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,460	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758	876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	27	27
有価証券の取得による支出	100	99
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	236	142
有形固定資産の売却による収入	3	99
投資有価証券の取得による支出	567	355
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	-
貸付けによる支出	1	3
貸付金の回収による収入	19	4
その他の固定資産の取得による支出	508	98
その他の固定資産の売却による収入	291	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	397

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,270	32,570
短期借入金の返済による支出	37,620	33,070
長期借入れによる収入	2,812	1,750
長期借入金の返済による支出	2,166	2,134
自己株式の取得による支出	9	22
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	715	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,024	1,275
現金及び現金同等物の期首残高	29,936	23,911
現金及び現金同等物の期末残高	23,911	22,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社名は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、完成工事高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMERINO O.D.D.SDN.BHD.、DAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.及びDAI-DAN PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備除く）について定額法、その他については定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	61百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	71百万円	76百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	175	75

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

4 偶発債務

下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,304百万円	3,635百万円
退職給付費用	550	525
通信交通費	896	897
電算費	468	445
減価償却費	430	431
貸倒引当金繰入額	-	251

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	314百万円	315百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地・建物	- 百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	1	1
ゴルフ会員権	-	3
計	1	28

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	22百万円
工具、器具及び備品	0	0
ゴルフ会員権	-	1
投資その他の資産	-	0
計	6	24

5 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
完成工事高	34,267百万円	36,471百万円

6 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	457百万円	767百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	729百万円
組替調整額	27
税効果調整前	756
税効果額	266
その他有価証券評価差額金	490
為替換算調整勘定:	
当期発生額	10
組替調整額	-
税効果調整前	10
税効果額	2
為替換算調整勘定	8
その他の包括利益合計	482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,262	22	4	1,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取請求による増加 22千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売渡請求による減少 4千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,280	44	3	1,321

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	23,938百万円	22,663百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	23,911	22,635

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	217	223
工具、器具及び備品	17	13	3
無形固定資産(ソフトウェア)	98	78	19
合計	556	310	246

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	256	184
工具、器具及び備品	3	3	0
無形固定資産(ソフトウェア)	72	71	1
合計	517	330	186

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	54	35
1年超	184	149
合計	239	184

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	78	64
減価償却費相当額	71	59
支払利息相当額	12	10

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44	49
1年超	323	302
合計	367	351

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業循環取引から生じる受取手形の決済及び完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れを行っております。

有価証券及び投資有価証券の取得については、原則として、格付の高い満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式の取得に限っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが、短期の支払期日によっております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、常に営業債権の範囲内で推移しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期日は決算日後概ね3年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程のもと信用リスクを認識し、取引相手の債権残高は、与信限度枠の範囲内で管理しております。

各地域の事業所では毎月取引相手ごとに債権残高及び債権残高の推移予想を営業本部へ報告することによってその残高を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念については、早期把握を行うことにより、そのリスクを軽減するべく措置を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しております。

支払金利の変動リスクは、借入金に適用される金利の種類別に区分し、継続的に把握しております。

満期保有目的以外の有価証券及び投資有価証券については、市況や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各地域の事業所において毎月、入金及び支出の情報をもとに資金繰計画を作成するとともに、業務本部において常時、手許流動性を維持することによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,938	23,938	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	48,839	48,798	40
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110	109	0
其他有価証券	5,619	5,619	-
資産計	78,507	78,466	41
(1) 支払手形・工事未払金	36,344	36,344	-
(2) 短期借入金	4,740	4,740	-
(3) 長期借入金()	4,001	4,001	0
負債計	45,085	45,086	0

() 一年内返済予定長期借入金1,905百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,663	22,663	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	57,434	57,404	29
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	109	109	0
其他有価証券	6,704	6,704	-
資産計	86,912	86,882	30
(1) 支払手形・工事未払金	41,235	41,235	-
(2) 短期借入金	4,240	4,240	-
(3) 長期借入金()	3,617	3,617	0
負債計	49,093	49,093	0

() 一年内返済予定長期借入金1,993百万円は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形は、短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。完成工事未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債権の将来キャッシュ・フローを取引相手の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券は、一定の期間ごとに区分した債券の将来キャッシュ・フローを発行体の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を当連結会計年度末日に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,404	1,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,938	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	47,624	1,215	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
その他	100	10	-	-
合計	71,662	1,225	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,663	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	56,214	1,220	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
その他	100	10	-	-
合計	78,977	1,230	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	110	109	0
	小計	110	109	0
合計		110	109	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	109	109	0
	小計	109	109	0
合計		109	109	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	3,211	2,230	981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	2,407	3,263	856
合計		5,619	5,493	125

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,456	2,808	1,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,248	3,013	765
合計		6,704	5,822	882

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	1,404	1,404

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	150	48	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
その他有価証券	株式	308	27

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型である企業年金基金制度及び退職一時金制度（将来勤務部分の一部については確定拠出年金法に基づく同年金制度）を設けております。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。
 また、連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	12,174	12,568
年金資産(百万円)	12,301	13,099
未積立退職給付債務(+)(百万円)	126	530
未認識数理計算上の差異(百万円)	3,660	3,966
連結貸借対照表計上額純額(+)(百万円)	3,787	4,496
前払年金費用(百万円)	5,331	5,929
退職給付引当金(-)(百万円)	1,544	1,433

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	343	331
利息費用(百万円)	250	243
期待運用収益(減算)(百万円)	307	325
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	461	466
退職給付費用(+ + +)(百万円)	747	715
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	113	119
計(+)	860	835

(注) 前連結会計年度期首から執行役員退職慰労金制度の廃止までの期間(平成22年6月29日)に相当する執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額6百万円は、前連結会計年度の「勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,018百万円	1,506百万円
未払賞与	360	527
工事損失引当金	332	438
役員退職慰勞未払金	180	158
貸倒引当金繰入超過額	248	139
環境対策引当金	90	79
完成工事補償引当金	76	63
ゴルフ会員権等評価損	76	62
海外事業整理損	720	-
その他	389	269
繰延税金資産小計	4,495	3,244
評価性引当額	474	421
繰延税金資産合計	4,021	2,823
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,448	1,271
有価証券評価差額金	51	317
固定資産圧縮積立金	47	39
その他	32	30
繰延税金負債合計	1,579	1,658
繰延税金資産(負債)の純額	2,442	1,164

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,092百万円	1,228百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,350	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	63

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.0	12.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	2.3
住民税均等割	6.6	2.9
評価性引当額の増減	14.1	0.0
試験研究費税額控除	2.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	56.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45百万円減少し、法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、為替換算調整勘定が3百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の本社及び支店等について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、22百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損益は23百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	390	386
期中増減額	4	27
期末残高	386	359
期末時価	963	911

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額（4百万円）は減価償却費の計上であり、当連結会計年度の減少額は不動産の売却（24百万円）及び減価償却費の計上（2百万円）であります。

3. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、社外の調査機関による不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	20,285	66,206	22,733	109,224

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	12,602	設備工事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	21,729	75,858	24,521	122,109

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	921.90円	943.57円
1株当たり当期純利益金額	12.65円	26.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	565	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	565	1,175
期中平均株式数(千株)	44,693	44,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,740	4,240	1.396	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,905	1,993	1.621	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,095	1,623	1.615	平成25年4月から 平成27年9月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,741	7,857	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,243	350	30	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	21,772	52,429	81,854	122,109
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額()(百万円)	644	306	63	2,736
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (百万円)	480	1	319	1,175
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	10.76	0.03	7.16	26.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.76	10.80	7.19	33.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,480	22,300
受取手形	2,753	3,311
完成工事未収入金	45,915	53,781
有価証券	100	99
未成工事支出金	395	469
材料貯蔵品	0	0
前払費用	22	20
立替金	896	1,314
繰延税金資産	1,090	1,226
その他	1,315	522
貸倒引当金	79	5
流動資産合計	75,891	83,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,615	4,423
減価償却累計額	2,580	2,517
建物(純額)	2,035	1,905
構築物	141	145
減価償却累計額	117	121
構築物(純額)	23	23
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	16	16
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	98	99
減価償却累計額	68	80
車両運搬具(純額)	30	19
工具、器具及び備品	732	735
減価償却累計額	499	537
工具、器具及び備品(純額)	233	198
土地	1,058	1,057
建設仮勘定	-	42
有形固定資産合計	3,381	3,248
無形固定資産		
借地権	18	-
ソフトウェア	698	533
その他	45	53
無形固定資産合計	762	587

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,967	2 8,052
関係会社株式	289	289
長期貸付金	5	2
従業員に対する長期貸付金	3	4
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	640	634
長期保険掛金	428	367
破産更生債権等	1,169	325
長期前払費用	0	-
前払年金費用	5,331	5,929
ゴルフ会員権	661	651
繰延税金資産	1,377	-
その他	103	101
貸倒引当金	1,146	476
投資その他の資産合計	15,877	15,928
固定資産合計	20,021	19,763
資産合計	95,913	102,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,923	6,980
工事未払金	30,247	34,095
短期借入金	4,740	4,240
1年内返済予定の長期借入金	2 1,905	2 1,993
未払金	479	395
未払費用	1,504	2,126
未払法人税等	-	482
未払消費税等	322	45
未成工事受入金	1,664	2,337
預り金	2,130	2,451
従業員預り金	592	606
完成工事補償引当金	186	167
工事損失引当金	811	1,152
その他	26	14
流動負債合計	50,535	57,090
固定負債		
長期借入金	2 2,095	2 1,623
退職給付引当金	1,543	1,431
環境対策引当金	220	220
長期未払金	439	433
海外投資損失引当金	13	5
繰延税金負債	-	38
その他	0	0
固定負債合計	4,312	3,753
負債合計	54,848	60,843

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	71	68
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	1,416	1,847
利益剰余金合計	32,327	32,755
自己株式	626	647
株主資本合計	40,990	41,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	564
評価・換算差額等合計	73	564
純資産合計	41,064	41,962
負債純資産合計	95,913	102,806

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	4 108,370	4 120,393
完成工事原価	5 97,658	5 108,200
完成工事総利益	10,712	12,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	496	467
従業員給料手当	3,275	3,602
退職給付費用	550	525
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
法定福利費	401	456
福利厚生費	228	246
修繕維持費	20	23
事務用品費	125	125
電算費	468	444
通信交通費	885	885
動力用水光熱費	119	111
調査研究費	307	279
広告宣伝費	153	150
貸倒引当金繰入額	-	249
交際費	382	405
寄付金	36	41
諸会費	84	82
地代家賃	872	899
減価償却費	428	429
租税公課	177	188
保険料	18	14
雑費	407	433
販売費及び一般管理費合計	1 9,460	1 9,563
営業利益	1,251	2,630
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	132	150
不動産賃貸料	34	35
受取保険料	152	97
その他	9	20
営業外収益合計	349	319
営業外費用		
支払利息	161	160
支払保証料	8	14
為替差損	56	88
その他	18	24
営業外費用合計	244	289
経常利益	1,356	2,660

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 27
移転補償金	-	34
投資有価証券売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	285	-
特別利益合計	335	61
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	3 6	3 24
投資有価証券評価損	308	27
ゴルフ会員権評価損	-	11
災害による損失	98	-
海外事業整理損	13	-
特別損失合計	434	63
税引前当期純利益	1,258	2,658
法人税、住民税及び事業税	167	502
法人税等調整額	516	1,013
法人税等合計	683	1,515
当期純利益	574	1,142

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,760	38.7	41,636	38.5
外注費		43,076	44.1	48,850	45.1
経費		16,821	17.2	17,713	16.4
(うち人件費)		(11,893)	(12.2)	(12,544)	(11.6)
計		97,658	100.0	108,200	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,479	4,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,716	4,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,716	4,716
その他資本剰余金		
当期首残高	94	93
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	93	93
資本剰余金合計		
当期首残高	4,810	4,809
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74	71
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	71	68
別途積立金		
当期首残高	29,720	29,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,720	29,720

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,553	1,416
当期変動額		
積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	715	714
当期純利益	574	1,142
当期変動額合計	136	430
当期末残高	1,416	1,847
利益剰余金合計		
当期首残高	32,468	32,327
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	715	714
当期純利益	574	1,142
当期変動額合計	140	427
当期末残高	32,327	32,755
自己株式		
当期首残高	619	626
当期変動額		
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7	20
当期末残高	626	647
株主資本合計		
当期首残高	41,138	40,990
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	715	714
当期純利益	574	1,142
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	147	407
当期末残高	40,990	41,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	490
当期変動額合計	414	490
当期末残高	73	564
評価・換算差額等合計		
当期首残高	488	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	490
当期変動額合計	414	490
当期末残高	73	564

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	41,627	41,064
当期変動額		
積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	715	714
当期純利益	574	1,142
自己株式の取得	9	22
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	490
当期変動額合計	562	897
当期末残高	41,064	41,962

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法を採用しております。
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 15～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。
 - (6) 海外投資損失引当金
海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	61百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	71百万円	76百万円
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	100百万円
長期借入金	175	75

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	12百万円	12百万円
関係会社株式	17百万円	17百万円

3 偶発債務

下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	13百万円	13百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	314百万円	315百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地・建物	- 百万円	23百万円
車両運搬具	1	-
ゴルフ会員権	-	3
計	1	27

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	6百万円	22百万円
工具、器具及び備品	0	0
ゴルフ会員権	-	1
投資その他の資産	-	0
計	6	24

4 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
完成工事高	34,267百万円	36,471百万円

5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工事損失引当金繰入額	457百万円	767百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,262	22	4	1,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,280	44	3	1,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 44千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	217	223
工具、器具及び備品	17	13	3
ソフトウェア	98	78	19
合計	556	310	246

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	256	184
工具、器具及び備品	3	3	0
ソフトウェア	72	71	1
合計	517	330	186

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	54
1年超	184	149
合計	239	184

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	78
減価償却費相当額	71	59
支払利息相当額	12	10

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	44
1年超	323	302
合計	367	351

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式289百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,018百万円	1,505百万円
未払賞与	359	525
工事損失引当金	332	438
役員退職慰労未払金	180	158
貸倒引当金繰入超過額	246	138
環境対策引当金	90	79
完成工事補償引当金	76	63
ゴルフ会員権等評価損	76	62
関係会社整理損	720	-
その他	389	269
繰延税金資産小計	4,490	3,240
評価性引当額	474	421
繰延税金資産合計	4,016	2,819
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,448	1,271
有価証券評価差額金	51	317
固定資産圧縮積立金	47	39
その他	1	2
繰延税金負債合計	1,548	1,630
繰延税金資産(負債)の純額	2,467	1,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8	13.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	2.4
住民税均等割	6.5	3.0
評価性引当額の増減	14.1	0.0
試験研究費税額控除	2.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	57.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、36.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は49百万円減少し、法人税等調整額が93百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の本社及び支店等について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	919.01円	939.97円
1株当たり当期純利益金額	12.86円	25.58円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	574	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	574	1,142
普通株式の期中平均株式数金額(千株)	44,693	44,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	639,000	637
		J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	605
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000,000	412
		三信(株)	14,000	364
		久光製薬(株)	85,202	334
		シスメックス(株)	92,000	307
		南海電気鉄道(株)	810,174	285
		東海旅客鉄道(株)	410	279
		小野薬品工業(株)	58,000	267
		みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	242
		大和ハウス工業(株)	200,000	218
		(株)テレビ朝日	1,550	209
		象印マホービン(株)	663,000	192
		(株)T&Dホールディングス	200,000	191
		西日本旅客鉄道(株)	50,000	166
		日本ヒューム(株)	430,000	160
		丸全昭和運輸(株)	500,000	133
		京都御池地下街(株)	260,000	130
		(株)ユーシン	160,000	112
		サッポロホールディングス(株)	365,000	111
		(株)フジ	60,000	110
		日本空港ビルデング(株)	100,000	108
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	103
		関西国際空港(株)	2,040	102
		東京建物(株)	300,000	100
		ニッタ(株)	62,800	95
		藤田観光(株)	300,000	93
		(株)第四銀行	301,440	87
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	82
		(株)みなと銀行	508,750	78
		(株)ワキタ	100,000	68
		(株)大和	764,240	68
		ダイト(株)	50,000	63
		BMS(株)	1,800	56
東リ(株)	318,000	56		
中央自動車工業(株)	128,000	55		
(株)中国銀行	48,000	53		
セントラルリーシングシステム(株)	340	51		
南海辰村建設(株)	1,450,000	50		
扶桑薬品工業(株)	220,000	50		
東京海上ホールディングス(株)	22,050	50		
(株)ケー・エフ・シー	76,000	50		
関西高速鉄道(株)	1,000	50		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	京阪神ビルディング(株)	123,729
		新家工業(株)	326,000
		(株)ピーエス朝日	2,800
		その他103銘柄	2,692,681
計		15,593,057	8,042

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第951回割引商工債券	50
		その他2銘柄	50
		小計	100
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(学)早稲田大学 平成21年度第1回学校債	10
		小計	10
計		110	109

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,615	24	217	4,423	2,517	126	1,905
構築物	141	4	0	145	121	3	23
機械及び装置	17	-	-	17	16	0	0
車両運搬具	98	3	1	99	80	13	19
工具、器具及び備品	732	37	34	735	537	71	198
土地	1,058	32	33	1,057	-	-	1,057
建設仮勘定	-	42	-	42	-	-	42
有形固定資産計	6,664	145	288	6,521	3,273	215	3,248
無形固定資産							
借地権	18	-	18	-	-	-	-
ソフトウェア	1,073	51	-	1,125	591	216	533
その他	45	8	-	53	-	-	53
無形固定資産計	1,137	59	18	1,178	591	216	587
長期前払費用	0	-	0	-	-	-	-

(注) 当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費	429百万円
完成工事原価	0
未成工事支出金	0
雑支出	2
計	432

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,225	22	506	260	481
完成工事補償引当金	186	167	74	112	167
工事損失引当金	811	985	426	218	1,152
環境対策引当金	220	-	-	-	220
海外投資損失引当金	13	-	8	-	5

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額等であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、瑕疵工事の未発生による取崩額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	8,766
普通預金	10,934
定期預金	2,566
郵便振替貯金	9
計	22,276
合計	22,300

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	304
東洋紡エンジニアリング(株)	283
五洋建設(株)	253
(株)熊谷組	251
徳倉建設(株)	226
その他	1,992
計	3,311

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年4月	839
" 5月	884
" 6月	680
" 7月	893
" 8月	13
計	3,311

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	6,876
大成建設(株)	4,655
(株)大林組	4,161
清水建設(株)	3,489
戸田建設(株)	1,795
その他	32,802
計	53,781

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成24年3月期 計上額	53,135百万円
平成23年3月期 以前計上額	646
計	53,781

(注) 上記、完成工事未収入金滞留状況の平成24年3月期計上額53,135百万円のうち、23,989百万円は、引渡し前の工事に対して、工事進行基準の方法によって計上を行った完成工事高に係る完成工事未収入金であります。

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
395	105,985	105,911	469

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	118百万円
外注費	222
経費	128
計	469

e 材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
材料	0
計	0

f 前払年金費用

摘要	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	5,929
計	5,929

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	1,152
東テク(株)	614
住友商事マシネックス(株)	327
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	320
日製電機(株)	151
その他	4,413
計	6,980

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年4月	1,402
" 5月	2,290
" 6月	1,450
" 7月	1,837
計	6,980

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	15,541
朝日機器(株)	560
(株)山武	410
美和医療電機(株)	346
住友商事マシネックス(株)	285
その他	16,951
計	34,095

(注) 当該債務は、債権者が信託設定した債権に対応する債務であり、従って支払先が信託受託者である三菱UFJ信託銀行(株)となるため、「相手先」の欄には、原債権者に代えて三菱UFJ信託銀行(株)と記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daidan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度（第82期） | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | （第83期第1四半期） | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第83期第2四半期） | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第83期第3四半期） | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。